

ブラックロック 日本小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexをベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本小型株オープン】 日本小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本小型株マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。 <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準・市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。 	

第45期 運用報告書(全体版) (決算日:2021年3月15日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行ないましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託（決算日：2021年3月15日）

「ブラックロック日本小型株オープン」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託（決算日：2021年3月15日）

「日本小型株マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期 (2019年3月15日)	53,745	0	△14.4	508.53	△ 9.0	97.8	-	10,074
42期 (2019年9月17日)	54,120	0	0.7	500.33	△ 1.6	97.9	-	9,567
43期 (2020年3月16日)	42,972	0	△20.6	371.05	△25.8	97.6	-	6,263
44期 (2020年9月15日)	60,125	0	39.9	511.25	37.8	97.1	-	7,870
45期 (2021年3月15日)	72,687	0	20.9	601.65	17.7	98.0	-	7,292

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年 9月15日	円	%		%	%	%
	60,125	-	511.25	-	97.1	-
9月末	59,967	△0.3	509.64	△ 0.3	97.1	-
10月末	58,606	△2.5	491.68	△ 3.8	96.7	-
11月末	63,500	5.6	537.56	5.1	98.0	-
12月末	66,126	10.0	547.72	7.1	97.9	-
2021年 1月末	66,805	11.1	552.70	8.1	97.2	-
2月末	68,950	14.7	562.78	10.1	97.5	-
(期末) 2021年 3月15日	72,687	20.9	601.65	17.7	98.0	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

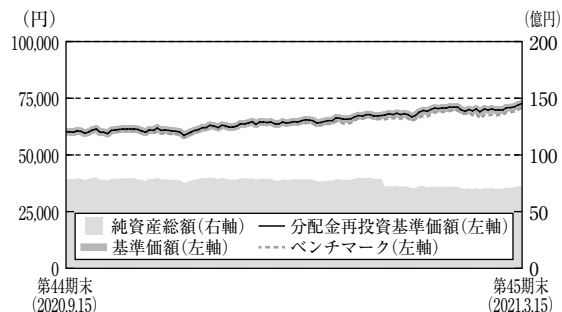
(注3) 株式先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額等の推移について

(第45期:2020年9月16日～2021年3月15日)



第45期首: 60,125円

第45期末: 72,687円 (既払分配金0円)

騰落率: 20.9%(分配金再投資ベース)

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexです。

* 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2020年9月16日から2021年3月15日)、東証株価指数(TOPIX)は20.0%の上昇、ベンチマークであるRussell / Nomura Mid-Small Cap Indexは17.7%の上昇となりました。期初からは引き続き新型コロナウイルスの経済に与える影響が懸念される中、各国政府や中央銀行による経済対策への期待が市場を支える形で概ね横ばいでの推移となりました。しかし11月に入るとワクチン開発に関する進展報道が相次いだことから経済再開への期待が高まったことに加えて米国大統領選挙も特段の波乱要因とならなかったことから、株式市場は上昇に転じました。また、3月期決算企業の間接決算が総じて市場想定を上回る内容であったことも好感され、2020年末にかけて堅調な推移となりました。2021年年初からは国内において緊急事態宣

言が再度発令されるなど引き続き新型コロナウイルスの影響が警戒されたものの、世界各国でワクチン接種が進展し経済再開への期待が高まる中で海外株式市場が堅調に推移したことなどを受けて日本株式市場は日経平均株価でおよそ30年ぶりの高値を更新するなど堅調な展開となりました。期末にかけては、米国金利上昇が資本市場に与える影響が懸念される局面があったものの高値圏での推移となりました。

ポर्टフォリオについて

<当ファンド>

当期、「日本小型株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行ないました。

<日本小型株マザーファンド>

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行なうスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄などを売却しました。一方で、今後の業績改善が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、構造改革効果の具現に加えて、リチウムイオン電池製造向け製品の販売拡大に伴う今後の業績改善を想定した工作機械メーカーの「芝浦機械」、電子機器分野向けなど成長が期待される製品群を有し今後の業績改善が期待できると判断した「カネカ」、国内企業のIT投資回復に伴う業績改善を期待したシステムインテグレーター「NTTデータ」、経済活動再開に伴う業績回復を期待した民間電気鉄道会社の「東急」、同業他社との経営統合効果の具現に伴う業績成長を想定した「マツモトキヨシホールディングス」等を購入しました。

一方で、株価上昇に伴い医療周辺サービスの「シップヘルスケアホールディングス」や乳製品メーカーの「森永乳業」、主要顧客の価格競争の影響を警戒したシステムインテグレーター「伊藤忠テクノソリューションズ」や新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外事業のマイナス影響を懸念した駐車場大手の「パーク24」を全売却しました。また、先行費用増加に伴い当初想定と異なる業績回復に留まる可能性を懸念したガラスメーカーの「日本電気硝子」などを一部売却しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は20.9%上昇しました。当期、「日本小型株マザーファンド」が上昇したことが要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本小型株マザーファンド	21.8%

ベンチマークとの差異について

当期のファンドの基準価額は20.9%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Indexは17.7%の上昇と、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

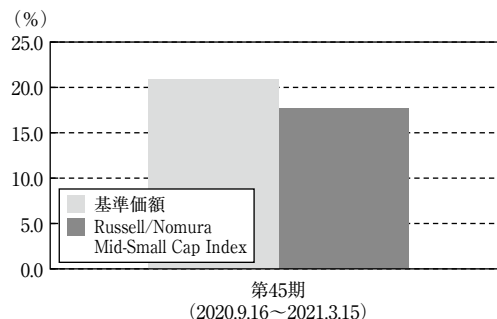
(主なプラス要因)

- ・ コロナ禍で船舶供給が制約される中、旺盛な貨物需要に伴うコンテナ船価格の上昇により業績拡大への期待が高まった海運大手の「日本郵船」、世界的な景気回復傾向の恩恵を受け業績改善への期待が高まった鋼球・精機メーカーの「ツバキ・ナカシマ」、好調な米国住宅市況を背景に周辺商材への販売好調も追い風となったシャッター最大手の「三和ホールディングス」、経済活動再開に伴う業績回復期待が高まった洋菓子メーカー「寿スピリッツ」やアミューズメント施設運営の「ラウンドワン」等がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う主要顧客業種の悪化が警戒された飲食店向けインターネットサービスの「ぐるなび」、業績堅調も市場の耳目を集める材料に事欠き軟調な株価推移となった医家向け医薬品メーカーの「日本新薬」やシステムインテグレーターの「アセンテック」、研究開発費増加などを背景に市場期待を下回る業績改善となる可能性が懸念された一般用医薬品メーカーの「ロート製薬」や公募増資に伴う株式希薄化の影響が嫌気されたITを活用した不動産会社の「GAテクノロジーズ」等がマイナスに寄与しました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

今期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2020年9月16日 ～2021年3月15日
当期分配金(税込み)	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	69,739

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れる運用を行なう方針です。

<日本小型株マザーファンド>

2021年初からの株式市場は、新型コロナウイルスの感染が依然として予断を許さない状況が継続するものの、各国政府・中央銀行による大規模な金融緩和や経済対策に加え、企業業績改善やワクチン普及への期待が下支える構図が続いています。新型コロナウイルスに関しては国内でもワクチン接種が開始されるなど、株式市場は「コロナ後」の経済回復を意識する局面に移行しつつあります。一方で、これまでは、低金利と業績回復が株式市場の上昇を支えてきましたが、足元では、米国における巨額の景気刺激策もあり、今後の景気回復期待に伴い金利が上昇傾向に転じており、これが株式市場に不安定性を生じさせています。金利の上昇は株式のバリュエーション（株価評価）にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、今後も注視が必要と考えています。日本企業のファンダメンタルズに関しては、3月期決算企業の第3四半期決算発表は全体として市場想定を上回る内容となりました。製造業を主とする外需企業全般は、コロナショックを踏まえたコスト削減策をとった後、需要回復が想定以上となり、市場想定を上回る業績回復となりました。一方で、内需関連企業はコスト削減策の効果がようやく出始めており、市場想定を上回る業績となる企業が散見されつつあります。こうした企業業績動向を反映し、中間決算発表以降急速に改善した日本株のセルサイド・リビジョンインデックス（証券会社アナリストの業績予想の修正を指数化したもの）は、現状でも高水準でプラス圏を維持している状態となっています。ただ、業績改善も株価に一定程度織り込まれたものと考えられ、今後は需要拡大が見込まれる一方で、品不足や原材料価格の上昇などのこれまで認識されていなかった問題が顕在化しつつあり、また、コロナ禍において業界構造が変容した業界もあることから、これらが業績に与える影響などを、業界・企業別に注視していく必要があると考えています。また、中期的には、米政権交代によって、世界規模で脱

炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。尚、菅政権下においては前安倍政権での経済政策が維持されるだけでなく、新たに生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化、規制緩和の方針が打ち出されており、前政権で停滞していた「成長戦略」が再び動き始めた点は注目に値すると思われます。少子高齢化や人口減少が進む日本にあって、生産性改善は経済成長に不可欠であり、今後はこうしたいわゆる「スガノミクス」の具体的な進捗にも注目していきたいと思います。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2020.9.16 ~ 2021.3.15)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	578	0.889	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は65,042円です。
(投信会社)	(277)	(0.425)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(266)	(0.409)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(35)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.072	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(47)	(0.072)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	626	0.962	

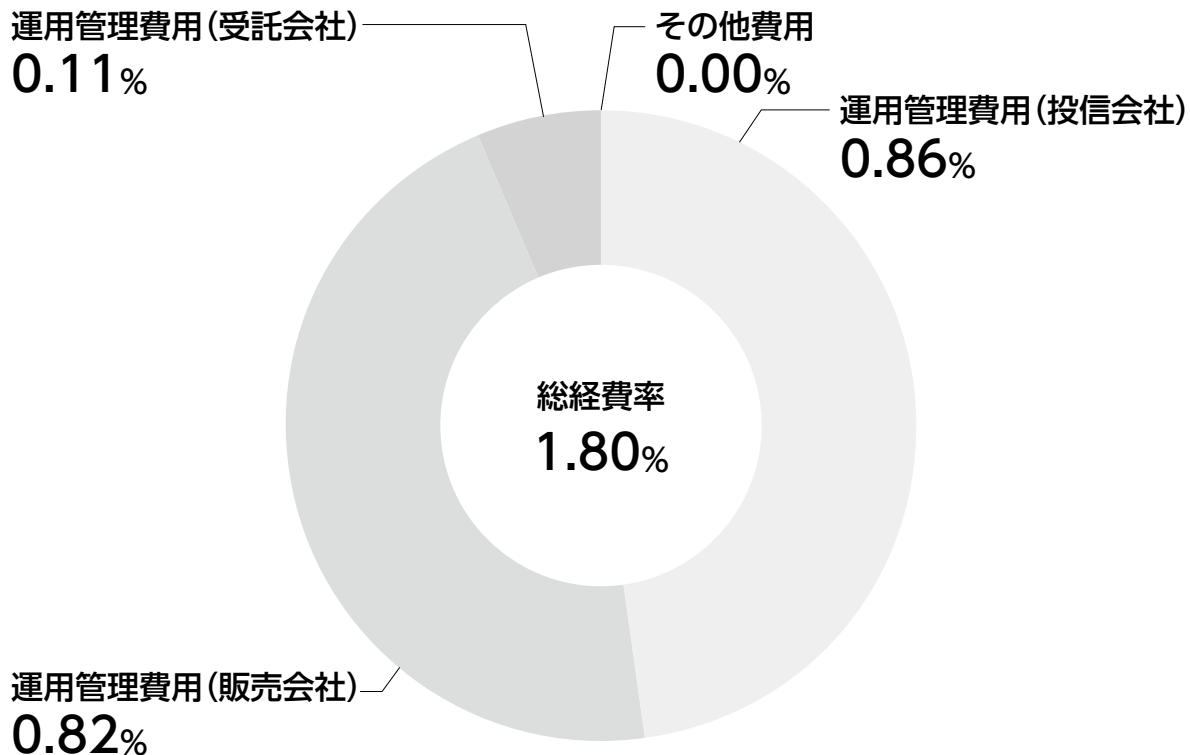
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 11,234	千円 123,890	千口 191,428	千円 2,213,142

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,524,182 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,799,767 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.86

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2020年9月16日から2021年3月15日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 753,751	千口 573,557	千円 7,360,745

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は616,039,891口です。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,360,745	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,194	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,372,940	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,372,940,079 円
日本小型株マザー ファンド(評価額)	7,360,745,569
未 収 入 金	12,194,510
(B) 負 債	80,112,500
未 払 解 約 金	12,194,510
未 払 信 託 報 酬	67,917,990
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,292,827,579
元 本	1,003,325,884
次 期 繰 越 損 益 金	6,289,501,695
(D) 受 益 権 総 口 数	1,003,325,884 口
1万口当り基準価額(C/D)	72.687 円

(注記事項)

期首元本額	1,308,948,638 円
期中追加設定元本額	19,848,744 円
期中一部解約元本額	325,471,498 円

■損益の状況

自2020年9月16日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,323,589,321 円
売 買 益	1,504,124,865
売 買 損	△ 180,535,544
(B) 信 託 報 酬 等	△ 67,917,990
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,255,671,331
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,097,600,021
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,936,230,343
(配 当 等 相 当 額)	(4,643,808,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 707,577,901)
(F) 合 計(C+D+E)	6,289,501,695
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,289,501,695
追 加 信 託 差 損 益 金	3,936,230,343
(配 当 等 相 当 額)	(4,643,876,926)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 707,646,583)
分 配 準 備 積 立 金	2,353,271,352

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第45期計算期末における、費用控除後の配当等収益(46,273,596円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(875,092,132円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(4,643,876,926円)、分配準備積立金(1,431,905,624円)により、分配対象収益は6,997,148,278円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

運用報告書

第23期(決算日2021年3月15日)

計算期間(2020年3月17日~2021年3月15日)

日本小型株マザーファンド

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	3月15日(原則)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexをベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	株式の組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
	円	騰落率	円	騰落率			
19期(2017年3月15日)	82,926	21.5	493.25	14.6	96.4	-	14,795
20期(2018年3月15日)	106,098	27.9	559.58	13.4	97.0	-	13,450
21期(2019年3月15日)	91,422	△13.8	508.53	△9.1	96.9	-	10,816
22期(2020年3月16日)	74,659	△18.3	371.05	△27.0	96.3	-	6,738
23期(2021年3月15日)	128,335	71.9	601.65	62.1	97.1	-	7,905

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2020年3月16日	74,659	-	371.05	-	96.3	-
3月末	87,583	17.3	428.33	15.4	96.4	-
4月末	93,384	25.1	447.73	20.7	96.1	-
5月末	102,728	37.6	485.71	30.9	96.2	-
6月末	102,230	36.9	482.87	30.1	96.5	-
7月末	96,966	29.9	460.49	24.1	96.0	-
8月末	102,532	37.3	499.64	34.7	97.3	-
9月末	105,132	40.8	509.64	37.4	97.0	-
10月末	102,904	37.8	491.68	32.5	96.4	-
11月末	111,643	49.5	537.56	44.9	97.7	-
12月末	116,410	55.9	547.72	47.6	97.4	-
2021年1月末	117,773	57.7	552.70	49.0	96.5	-
2月末	121,696	63.0	562.78	51.7	96.7	-
(期末) 2021年3月15日	128,335	71.9	601.65	62.1	97.1	-

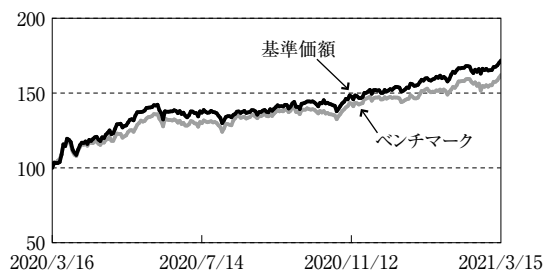
(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■基準価額等の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap Indexです。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2020年3月17日から2021年3月15日まで)の日本株式市場は、期初からは、新型コロナウイルスの影響が警戒される中で日米の追加金融緩和をきっかけに反発に転じ、さらには主要各国における大規模な経済対策に対する期待の高まりから上昇しました。その後も、新型コロナウイルスの影響に伴う景気減速や企業業績悪化への懸念から調整する局面があったものの、各国政府や中央銀行による経済対策が好感された他、欧米における経済活動再開への期待が高まったことや国内では緊急事態宣言が全面的に解除されたことなどから6月上旬にかけては上昇局面が続きました。しかしながら、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が再燃したことで下落に転じ、さらには米中対立悪化懸念や企業業績悪化に対する懸念から7月末にかけては値を崩す展開となりました。その後は良好な米中景気指標をきっかけに反発し、9月以降は米中対立の激化懸念や安倍首相辞任報道などが上値を抑える一方で企業業績回復やワクチン開発への期待などが下値を支える形でもみ合う展開となりました。しかしながら、11月に入るとワクチン開発に関する進展報道が相次いだことから経

済再開への期待が高まったことに加えて米国大統領選挙も特段の波乱要因とならなかったことから、株式市場は上昇に転じました。また、3月期決算企業の中間決算が総じて市場想定を上回る内容であったことも好感され、2020年末にかけて堅調な推移となりました。2021年年初からは国内において緊急事態宣言が再度発令されるなど引き続き新型コロナウイルスの影響が警戒されたものの、世界各国でワクチン接種が進展し経済再開への期待が高まる中で海外株式市場が堅調に推移したことなどを受けて日本株式市場は日経平均株価でおよそ30年ぶりの高値を更新するなど堅調な展開となりました。期末にかけては、米国金利上昇が資本市場に与える影響が懸念される局面があったものの高値圏での推移となりました。前期末比、日経平均株価は75.1%の上昇、東証株価指数(TOPIX)は59.2%の上昇、ベンチマークであるRussell / Nomura Mid-Small Cap Indexは62.1%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行なうスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄や当初想定と異なる業績推移になると判断した銘柄を売却しました。一方で、今後の業績改善や成長性が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、構造改革効果の具現に加えて、リチウムイオン電池製造向け製品の販売拡大に伴う今後の業績改善を想定した工作機械メーカーの「芝浦機械」、電子機器分野向けなど成長が期待される製品群を有し今後の業績改善が期待できると判断した「カネカ」、国内企業のIT投資回復に伴う業績改善を期待したシステムインテグレーターの「NTTデータ」、同業他社との経営統合効果の具現に伴う

業績成長を想定した「マツモトキヨシホールディングス」や地方銀行の再編期待が高まる中で事業機会の拡大を期待した「SBIホールディングス」等を購入しました。

一方で、株価上昇に伴い医療周辺サービスの「シップヘルスケアホールディングス」や乳製品メーカーの「森永乳業」、新型コロナウイルスのマイナス影響が当初想定よりも長期化することに伴う業績改善の遅れを警戒した「ANAホールディングス」、海外事業の収益改善遅れに伴い当初想定と異なる業績成長に留まると判断した「日清製粉グループ本社」や人材需給の緩和に伴い当初想定と異なる業績成長に留まると判断した施設管理大手の「イオンディライト」などを全売却しました。

基準価額の変動要因

当期のファンドの基準価額は71.9%の上昇となり、ベンチマークであるRussell / Nomura Mid Small Cap Indexは62.1%の上昇となりました。ベンチマークに対してアウトパフォームした背景には以下の要因が挙げられます

(主なプラス要因)

コロナ禍で船舶供給が制約される中、旺盛な貨物需要に伴うコンテナ船価格の上昇により業績拡大への期待が高まった海運大手の「日本郵船」、スマートフォンカメラ複眼化の恩恵を受ける形の業績拡大に対する期待が高まった特殊化学メーカーの「田岡化学工業」、世界的な半導体需要の増加に伴い好業績期待が高まった電子部品メーカーの「イビデン」、コロナ禍においても寿司の持ち帰り需要の取り込みに伴う好業績期待が高まった回転寿司チェーンの「スシローグローバルホールディングス」や電子書籍の需要増に伴う業績拡大への期待が高まった電子書籍流通の「メディアドゥ」等がプラ

スに寄与しました。

(主なマイナス要因)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う主要顧客業況の悪化が警戒された飲食店向けインターネットサービスの「ぐるなび」、業績堅調も市場の耳目を集める材料に事欠き軟調な株価推移となった医家向け医薬品メーカーの「日本新薬」、研究開発費増加などを背景に市場期待を下回る業績改善となる可能性が懸念された一般用医薬品メーカーの「ロート製薬」、アウトドア需要増加の恩恵を受け、業績に対する事前期待が高まっていた中で、短期業績が市場想定を下回ったことが嫌気されたアウトドア衣料小売の「ゴールドウィン」業績堅調も巣ごもり消費反動減の影響や軟調な月次売上動向が懸念されたドラッグストアチェーンの「クスリのアオキホールディングス」等がマイナス寄与しました。

今後の運用方針

2021年初からの株式市場は、新型コロナウイルスの感染が依然として予断を許さない状況が継続するものの、各国政府・中央銀行による大規模な金融緩和や経済対策に加え、企業業績改善やワクチン普及への期待が下支える構図が続いています。新型コロナウイルスに関しては国内でもワクチン接種が開始されるなど、株式市場は「コロナ後」の経済回復を意識する局面に移行しつつあります。一方で、これまでは、低金利と業績回復が株式市場の上昇を支えてきましたが、足元では、米国における巨額の景気刺激策もあり、今後の景気回復期待に伴い金利が上昇傾向に転じており、これが株式市場に不安定性を生じさせています。金利の上昇は株式のバリュエーション(株価評価)にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、今後も注視が必要と考えています。日本企業のファンダメンタルズに関しては、3月期決算企業の第3四半期決算発表は全体として市場想定を上回る内容となりました。製造

日本小型株マザーファンド

業を主とする外需企業全般は、コロナショックを踏まえたコスト削減策をとった後、需要回復が想定以上となり、市場想定を上回る業績回復となりました。一方で、内需関連企業はコスト削減策の効果がようやく出始めており、市場想定を上回る業績となる企業が散見されつつあります。こうした企業業績動向を反映し、中間決算発表以降急速に改善した日本株のセルサイド・リビジョンインデックス(証券会社アナリストの業績予想の修正を指数化したもの)は、現状でも高水準でプラス圏を維持している状態となっています。ただ、業績改善も株価に一定程度織り込まれたものと考えられ、今後は需要拡大が見込まれる一方で、品不足や原材料価格の上昇などのこれまで認識されていなかった問題が顕在化しつつあり、また、コロナ禍において業界構造が変容した業界もあることから、これらが業績に与える影響などを、業界・企業別に注視していく必要があると考えています。また、中期的には、米政権交代によって、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。尚、菅政権下においては前安倍政権での経済政策が維持されるだけでなく、新たに生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化、規制緩和の方針が打ち出されており、前政権で停滞していた「成長戦略」が再び動き始めた点は注目に値すると思われれます。少子高齢化や人口減少が進む日本にあって、生産性改善は経済成長に不可欠であり、今後はこうしたいわゆる「スガノミクス」の具体的な進捗にも注目していきたいと思えます。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市

場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	219 円 (219)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 円 (4)
合 計	222

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料
= 期中の売買委託手数料
= 期中の平均受益権口数
- (b) その他費用
= 期中のその他費用
= 期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2020年3月17日から2021年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,968 (85)	千円 13,821,519 (-)	千株 8,307	千円 16,769,307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2020年3月17日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,590,826 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,873,784 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2020年3月17日から2021年3月15日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クスリのアオキホールディングス	28	263,619	9,121	住友金属鉱山	87	305,374	3,501
日本電気硝子	129	252,386	1,954	シップヘルスケアホールディングス	51	275,529	5,381
ワークマン	29	239,333	8,168	ワークマン	29	264,290	9,082
三和ホールディングス	206	223,252	1,082	京成電鉄	78	263,904	3,344
芝浦機械	91	210,486	2,302	クスリのアオキホールディングス	28	250,242	8,658
ハウス食品グループ本社	55	209,973	3,769	日本電気硝子	107	246,212	2,294
カネカ	65	209,164	3,183	森永乳業	47	240,530	5,085
ツバキ・ナカシマ	224	205,329	914	伊藤忠テクノソリューションズ	59	227,810	3,835
ハイレックスコーポレーション	161	198,938	1,229	ベルク	32	224,693	6,913
ニチレイ	66	198,225	2,971	バリューコマース	72	214,795	2,950

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
国際石油開発帝石	—	134	111,344
建設業 (2.4%)			
ウエストホールディングス	—	18	57,229
コムシスホールディングス	22	—	—
西松建設	50	—	—
熊谷組	31	38	124,485
ドラフト	5	—	—
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	98	—	—
寿スピリッツ	—	13	103,416
森永乳業	42	—	—
サッポロホールディングス	—	16	39,996
ハウス食品グループ本社	—	37	137,428
ニチレイ	45	34	102,070
日清食品ホールディングス	7	—	—
繊維製品 (0.7%)			
ゴールドウイン	—	7	51,912
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	223	—	—
化学 (10.2%)			
昭和電工	—	39	125,370
日本曹達	—	16	58,240
トクヤマ	19	—	—
関東電化工業	71	—	—
日本化学工業	19	—	—
保土谷化学工業	—	7	35,112
田岡化学工業	13	—	—
カネカ	—	46	211,596
三井化学	—	12	45,323
日油	19	—	—
ファンケル	28	23	92,734
東洋合成工業	9	4	48,880
メック	—	48	102,927
デクセリアルズ	83	33	63,459
ムトー精工	62	—	—
医薬品 (2.7%)			
日本新薬	17	—	—
ロート製薬	24	22	65,318
ツムラ	39	33	124,620
ソレイジア・ファーマ	—	93	14,725
ガラス・土石製品 (2.3%)			
日東紡績	8	—	—
日本電気硝子	—	21	55,284
MARUWA	10	—	—
フジインコーポレーテッド	43	19	76,910
ニチハ	—	12	41,275

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.9%)			
三菱マテリアル	37	—	—
住友金属鉱山	55	14	70,501
フジクラ	189	—	—
昭和電線ホールディングス	53	43	74,994
タツタ電線	119	—	—
金属製品 (2.6%)			
SUMCO	43	—	—
三和ホールディングス	—	77	111,862
ジーテクト	—	59	88,654
機械 (9.4%)			
芝浦機械	—	71	215,485
NITTOKU	—	13	46,356
木村工機	1	—	—
ホソカワミクロン	—	11	79,794
ダイフク	22	4	49,488
タダノ	—	64	82,492
CKD	50	26	56,767
竹内製作所	—	40	123,221
ツバキ・ナカシマ	—	45	66,965
電気機器 (7.2%)			
イビデン	37	—	—
富士電機	—	13	62,400
明電舎	60	—	—
山洋電気	35	13	79,194
ダブル・スコープ	—	70	53,060
電気興業	33	24	69,174
京三製作所	262	—	—
TDK	6	2	42,672
メイコー	46	—	—
ヨコオ	—	34	102,658
日本光電工業	—	8	27,013
日本マイクロニクス	43	—	—
レーザーテック	7	—	—
太陽誘電	26	3	19,440
日本ケミコン	28	—	—
KOA	74	62	96,683
SCREENホールディングス	8	—	—
輸送用機器 (3.4%)			
三菱ロジスネクスト	40	—	—
フタバ産業	—	47	26,902
太平洋工業	68	—	—
ヤマハ発動機	—	29	77,350
ハイレックスコーポレーション	—	72	127,689
豊田合成	68	8	25,627
精密機器 (—)			
インターアクション	24	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.8%)			
フルヤ金属	10	-	-
SHOEI	-	13	60,970
陸運業 (3.5%)			
東急	46	137	212,624
京成電鉄	47	13	53,380
南海電気鉄道	39	-	-
日立物流	23	-	-
海運業 (2.0%)			
日本郵船	75	42	156,006
空運業 (-)			
ANAホールディングス	55	-	-
情報・通信業 (10.0%)			
システナ	-	20	40,677
デジタルアーツ	-	2	26,624
エムアップホールディングス	8	20	60,399
メディアドゥ	35	-	-
テクマトリックス	19	14	25,732
アドバンスト・メディア	42	-	-
インターネットイニシアティブ	-	42	105,362
チェンジ	7	-	-
オロ	-	10	37,944
マネーフォワード	10	6	27,720
ソースネクスト	166	329	117,266
Sansan	6	3	26,400
ベース	6	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	24	-	-
デジタルガレージ	30	-	-
日本ユニシス	27	-	-
光通信	8	4	86,840
エヌ・ティ・ティ・データ	-	89	158,499
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17	-	-
アイネス	-	40	54,378
卸売業 (3.4%)			
アルコニクス	-	34	59,650
シップヘルスケアホールディングス	41	-	-
アセンテック	-	32	53,881
アズワン	7	-	-
シークス	-	56	102,249
内田洋行	-	8	42,066
トラスコ中山	20	-	-
小売業 (10.8%)			
ローソン	13	-	-
ビックカメラ	151	79	94,444
マツモトキヨシホールディングス	-	27	140,439
ココカラファイン	26	-	-
三越伊勢丹ホールディングス	-	144	122,629
スシローグローバルホールディングス	-	13	58,278
良品計画	-	16	45,358
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ワークマン	2	3	23,550	
AOKIホールディングス	-	101	69,524	
ブレナス	-	29	57,677	
サックスパーホールディングス	-	175	111,315	
ペルルーナ	-	81	103,078	
銀行業 (1.8%)				
りそなホールディングス	146	130	61,251	
三井住友トラスト・ホールディングス	19	-	-	
ふくおかフィナンシャルグループ	18	36	80,033	
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
SBIホールディングス	-	43	138,566	
保険業 (1.8%)				
T&Dホールディングス	84	96	139,057	
その他金融業 (0.5%)				
プレミアグループ	57	16	39,528	
不動産業 (1.5%)				
GA technologies	11	-	-	
東京建物	39	41	70,093	
住友不動産	13	-	-	
サンフロンティア不動産	38	-	-	
日本空港ビルデング	18	8	47,260	
サービス業 (12.8%)				
パーソルホールディングス	-	48	108,916	
ぐるなび	-	34	23,596	
手間いらず	9	17	100,036	
セブテーニ・ホールディングス	-	196	90,055	
テイクアンドギヴ・ニーズ	50	-	-	
ラウンドワン	56	95	115,605	
フルキャストホールディングス	-	50	97,789	
ジャパンマテリアル	76	29	38,877	
I BJ	-	90	96,702	
M&Aキャピタルパートナーズ	-	7	40,527	
メドピア	34	-	-	
ベルシステム24ホールディングス	77	-	-	
ソラスト	83	-	-	
日総工産	108	85	73,358	
マネジメントソリューションズ	9	12	22,541	
リログループ	66	34	74,865	
共立メンテナンス	-	31	117,025	
日本管財	33	-	-	
イオンディライト	44	-	-	
合計	株数・金額	4,555	4,301	7,676,755
	銘柄数〈比率〉	101銘柄	98銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,676,755	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	396,430	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,073,186	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,073,186,261 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	219,108,226
株 式(評価額)	7,676,755,900
未 収 入 金	165,236,535
未 収 配 当 金	12,085,600
(B) 負 債	167,220,357
未 払 金	155,025,847
未 払 解 約 金	12,194,510
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,905,965,904
元 本	616,039,891
次 期 繰 越 損 益 金	7,289,926,013
(D) 受 益 権 総 口 数	616,039,891 口
1万口当り基準価額(C / D)	128,335 円

(注記事項)

期首元本額 902,597,556 円

期中追加設定元本額 26,726,813 円

期中一部解約元本額 313,284,478 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本小型株オープン 573,557,141 円

JDF日本小型株ファンドVA(適格機関投資家専用) 42,482,750 円

合計 616,039,891 円

■損益の状況

自2020年3月17日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	152,137,372 円
受 取 配 当 金	151,977,350
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	159,972
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,131,807,864
売 買 益	4,479,633,745
売 買 損	△ 347,825,881
(C) そ の 他 費 用	△ 280,583
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	4,283,664,653
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,836,131,652
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,080,968,132
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	251,097,840
(H) 合 計(D + E + F + G)	7,289,926,013
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,289,926,013

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。